



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年5月11日

上場会社名 株式会社日本アクア 上場取引所 東
 コード番号 1429 URL <http://www.n-aqua.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 中村 文隆
 問合せ先責任者（役職名） 財務経理本部長（氏名） 佐藤 昌司 (TEL) 03-5463-1117
 四半期報告書提出予定日 2022年5月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2022年12月期第1四半期の業績（2022年1月1日～2022年3月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	5,697	11.7	451	163.7	464	170.3	310	180.7
2021年12月期第1四半期	5,101	4.3	171	△60.6	171	△61.2	110	△62.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	9.60	—
2021年12月期第1四半期	3.42	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	18,018	7,615	42.3
2021年12月期	18,279	7,951	43.5

（参考）自己資本 2022年12月期第1四半期 7,615百万円 2021年12月期 7,951百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	0.00	—	22.00	22.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	12,053	12.5	886	167.2	886	164.3	611	186.2	18.92
通期	26,490	10.8	2,121	50.2	2,121	48.4	1,470	54.1	45.50

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期 1 Q	34,760,000株	2021年12月期	34,760,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期 1 Q	2,449,128株	2021年12月期	2,449,128株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期 1 Q	32,310,872株	2021年12月期 1 Q	32,302,372株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更等)	8
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(2022年1月1日から2022年3月31日まで)におけるわが国経済は、一部持ち直しの動きが見られたものの、新型コロナウイルスのオミクロン変異株による感染拡大を受け、厳しい状況が続いております。

当社が属する建築・住宅業界におきましては、新設住宅着工戸数は前年同月比で増加傾向が続いておりますが、持家の着工戸数が弱含むなど楽観視できない状況にあります。一方、2022年から省エネ住宅への各種補助金制度が本格実施されることから、高气密・高断熱性能を有する「アクアフォームシリーズ」の商品力と全国施工ネットワークを有する強みを活用することで積極的な受注活動を展開し、戸建部門の売上高は3,255百万円となりました。建築物市場においては、不燃断熱材「アクアモエン」の商品性能に対する評価が高まる中、断熱・不燃工事等の多工事化の取り組みにより、建築物部門の売上高は1,414百万円となりました。防水部門の売上高は57百万円、その他部門である、原料販売・機械等の売上高は969百万円となりました。なお、当第1四半期累計期間より、リフォーム工事を従来のその他部門から親和性が高い戸建部門に変更し、今後の伸長を重視している防水工事を建築物部門から独立した防水部門とする組み替えを行いました。

(単位：百万円、%)

	第18期 第1四半期累計期間 (組み替え後)	第19期 第1四半期累計期間	増減額	増減比
戸建部門	3,099	3,255	+156	+5.1
建築物部門	1,098	1,414	+315	+28.7
防水部門	9	57	+48	+521.5
その他部門	894	969	+75	+8.4
合計	5,101	5,697	+596	+11.7

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は、5,697百万円と前年同期比で11.7%の増収となりました。一方、ウレタン原料の素原料である原油、ナフサ、ベンゼン等の価格は高止まりし、直近では急激な円安が進行しております。このような原料調達環境が継続する中、当社では複数社調達を始めとする原料確保と商品の安定供給に努め、コストアップ対策として商品販売価格の改定を行いつつ、戸建部門において原料使用量を約30%削減する新製品「アクアフォームLITE」への切り替えを積極的に推進いたしました。

さらに、全社として受注時における工事採算性の重視を徹底することで収益の確保に努めるとともに、当社の強みである「施工力」の一層の強化に向け、認定施工店が抱える課題を解決するための人的・施設賃借等の各種支援を実施いたしました。

以上により、売上総利益率は21.1%と前年同期比で1.5ポイントの改善、営業利益は451百万円と前年同期比で163.7%の増益、経常利益は464百万円と前年同期比で170.3%の増益、四半期純利益につきましては310百万円と前年同期比で180.7%の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は18,018百万円(前事業年度末比1.4%減)となり、前事業年度末に比べ260百万円の減少となりました。

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は13,388百万円(前事業年度末比1.5%減)となり、前事業年度末に比べ203百万円の減少となりました。これは主として受取手形、売掛金及び契約資産480百万円、未収入金372百万円が回収により減少したことに対し、現金及び預金が137百万円増加、棚卸資産が488百万円増加したことなどによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産は4,630百万円(前事業年度末比1.2%減)となり、前事業年度末に比べ、57百万円の減少となりました。これは主として減価償却による資産の減少が54百万円、投資その他の資産のその他に含まれる繰延税金資産が17百万円減少したことに対し、有形固定資産その他に含まれる建設仮勘定の取得により13百万円

増加したことなどによるものであります。

(負債合計)

当第1四半期会計期間末における負債合計は10,403百万円(前事業年度末比0.7%増)となり、前事業年度末に比べ75百万円の増加となりました。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は10,251百万円(前事業年度末比0.8%増)となり、前事業年度末に比べ84百万円の増加となりました。これは主として短期借入金が増加したことなどに対し、支払いにより買掛金が284百万円減少、納税により未払法人税等が107百万円減少したことなどによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債は151百万円(前事業年度末比6.0%減)となり、前事業年度末に比べ9百万円の減少となりました。これは主として長期のリース債務が8百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は7,615百万円(前事業年度末比4.2%減)となり、前事業年度末に比べ335百万円の減少となりました。これは主として四半期純利益が310百万円となったことに対し、配当の支払いにより利益剰余金が646百万円減少したことなどによるものであります。

(自己資本比率)

当第1四半期会計期間末における自己資本比率は、42.3%(前事業年度末比1.2%減)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に万全を期し、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、景気は持ち直していくことが期待されています。一方で、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等に加えて、ウクライナ情勢等による地政学リスクも重なり先行きは依然不透明なものとなっております。このような情勢の下、当社の取り組みは次のとおりです。

1. 全社的な取り組みについて

(1) 断熱工事について

当社の断熱工事については、各行政機関からの要請・方針、並びに元請会社と連携を図りながら、感染症拡大防止対策を徹底したうえで行ってまいります。今後も施工人員の安全や感染症拡大防止の対策を徹底し、対応措置を継続いたします。

(2) 事業所における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策について

- ①従業員にマスクの着用の徹底を周知しています。
- ②消毒備品等を各所に配置し、利用者・従業員に手洗いや手指消毒の徹底を周知しています。
- ③複数の人が触れる場所は、こまめに清掃・消毒をしています。
- ④従業員に出勤前に検温や体調確認をさせ、毎日報告させています。
- ⑤体調不良の従業員に休養を促し、勤務中に体調不良になったものは直ちに帰宅させています。

(3) 「アクアフォームシリーズ」の原料調達と安定供給について

原油等素原料の高止まりに加え、円安の進行など不透明な原料調達環境が続いておりますが、当社はこれまでも北米、中国、国内メーカーより分散調達を継続することで調達価格の上昇リスクの軽減を図りつつ、独自の供給ルートを構築しております。さらに、当社の強みの一つである商品の安定供給を実現するためにも、機動的かつ戦略的な在庫保有にも取り組んでまいります。

(4) サステナビリティへの取り組みについて

当社は環境省広域認定制度の下、施工現場からウレタン端材を回収してブローイング断熱材として再製品化することに取り組んでおり、2021年9月には、仙台リサイクル工場の増設及び九州リサイクル工場を新設し稼働しております。当事業年度におきましても関東地区、関西地区へのリサイクル工場の新設を計画しており、さらなるリサイクルの促進と廃棄物の削減を図り、サステナビリティの実現を目指してまいります。

(5) 「こどもみらい住宅支援事業」の交付申請の受付開始について

2022年3月28日より省エネ住宅への各種補助金制度の一つである「こどもみらい住宅支援事業」の交付申請の受付が開始されました。子育て世帯・若者夫婦世帯による高い省エネ性能を有する住宅の新築や、世帯問わず省エネ

リフォーム等を行う場合、所定の補助金額が交付されるものであり、2022年10月31日までに工事請負契約・売買契約を行なったものが対象となります。当事業はまさに当社の主力商品「アクアフォームシリーズ」の商品性に適合するものであり、全国から幅広い引き合いをいただいております。

また、4月22日には新築住宅にも2025年度から省エネ基準適合を義務付ける建築物省エネ法等改正案が閣議決定されました。2050年のカーボンニュートラルに向けた住宅・建築物の脱炭素化の潮流を捉え、さらなる事業の拡大を目指してまいります。

2. 2022年12月期業績予想について

2022年2月10日に公表した業績予想の変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,926,921	2,064,102
受取手形及び売掛金	6,946,757	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	6,466,081
棚卸資産	951,963	1,440,707
未収入金	3,686,345	3,314,095
その他	112,987	127,352
貸倒引当金	△33,794	△24,320
流動資産合計	13,591,180	13,388,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,408,111	2,376,981
土地	1,611,699	1,611,699
その他（純額）	243,583	236,388
有形固定資産合計	4,263,394	4,225,069
無形固定資産		
借地権	15,000	15,000
その他	96,501	90,284
無形固定資産合計	111,501	105,284
投資その他の資産		
その他	380,454	367,671
貸倒引当金	△67,251	△67,248
投資その他の資産合計	313,202	300,422
固定資産合計	4,688,097	4,630,777
資産合計	18,279,278	18,018,797

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,055,946	5,771,397
短期借入金	3,100,000	3,600,000
1年内返済予定の長期借入金	33,400	33,400
リース債務	37,866	36,920
未払法人税等	254,804	147,402
賞与引当金	21,738	71,926
その他	662,963	590,642
流動負債合計	10,166,719	10,251,689
固定負債		
長期借入金	33,200	33,200
リース債務	80,245	71,758
資産除去債務	39,314	39,371
その他	8,367	7,183
固定負債合計	161,127	151,514
負債合計	10,327,846	10,403,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,903,649	1,903,649
資本剰余金	1,885,037	1,885,037
利益剰余金	5,367,699	5,031,875
自己株式	△1,204,971	△1,204,971
株主資本合計	7,951,415	7,615,591
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15	2
評価・換算差額等合計	15	2
純資産合計	7,951,431	7,615,593
負債純資産合計	18,279,278	18,018,797

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
売上高	5,101,370	5,697,482
売上原価	4,100,556	4,495,533
売上総利益	1,000,813	1,201,948
販売費及び一般管理費	829,510	750,166
営業利益	171,303	451,782
営業外収益		
受取利息	3,648	11,454
受取保険金	1,626	1,048
その他	2,846	2,970
営業外収益合計	8,120	15,473
営業外費用		
支払利息	2,138	2,606
売上割引	5,467	—
その他	26	334
営業外費用合計	7,631	2,940
経常利益	171,792	464,315
特別利益		
固定資産売却益	—	220
特別利益合計	—	220
特別損失		
固定資産売却損	—	1,098
特別損失合計	—	1,098
税引前四半期純利益	171,792	463,437
法人税、住民税及び事業税	62,400	135,600
法人税等調整額	△1,196	17,444
法人税等合計	61,204	153,044
四半期純利益	110,588	310,393

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

この適用により、当社が取引先に販売手数料として支払っていたリポートについて、従来販売費及び一般管理費に計上していましたが、取引の実態に鑑み変動対価や顧客に支払われる対価とし、売上高から減額する方法に変更しています。同様に、従来営業外費用で計上していた売上割引についても、売上高から減額する方法に変更しています。工事については、一定の期間にわたり充足される履行義務として進捗度に応じて収益を認識し、取引開始日等から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合には、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しています。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、契約上の総出来高に対する実際出来高の割合(アウトプット法)で算出しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行っております。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高が24,492千円減少し、売上原価が4,320千円増加しています。販売費及び一般管理費が22,208千円、営業外費用が6,604千円それぞれ減少しました。営業利益は6,604千円減少しておりますが、経常利益、四半期純利益及び利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期累計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業は、熱絶縁工事業及び付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントがないため、記載を省略しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。